

令和7年11月13日

～森林資源で脱炭素への未来を創る～ 府内初！森林分野 J-クレジット創出に向けた 4 者連携協定の締結式を行います

1. 趣旨

本市は、クリエイション株式会社（富田林市：林業経営体）、住友林業株式会社、NTTドコモビジネス株式会社（旧 NTTコミュニケーションズ）の3社とともに、令和7年11月20日（木）、「森林資源を活用した環境価値創出に関する連携協定」を締結します。

2. 経緯

本市には府内最大規模となる約5,000haの人工林（杉・檜）が広がり、森林経営計画制度のもとで計画的な整備が進められています。しかし、木材価格の低迷などにより、森林所有者の関心が薄れ、管理が行き届かない森林が増加しているのが現状です。

上記課題を踏まえ、本市は3社と連携し、J-クレジットを通じて森林の環境価値を高める新たな取り組みを開始します。クリエイションは複数の個人が所有する市内の約800haの森林を対象に、森林整備を通じてクレジットを創出します。クレジットの登録・申請から販売までの一連の手続きは、住友林業とNTTドコモビジネスが運営する「森林価値創造プラットフォーム（森かち）」により支援されます。本市は、持続可能な森林管理の仕組みづくりを支援し、4者が一体となってプロジェクトを推進します。

また、クリエイションによるクレジットの販売収益の一部は本市に寄付される仕組みとなっており、本市はその資金を森林管理に活用することで、地域の人工林の持続的な保全につなげていきます。本連携により、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めるとともに、森林所有者への収益還元を通じて自然資本の再価値化を図り、地域の森林全体が持続的に保全されることを目指します。

3. 連携内容

当事者は、本協定の目的を達成するために、以下の事項について連携・協力を行います。

- （1）J-クレジットの創出・販売に関する事項
- （2）森林・林業に関するアドバイザリーに関する事項
- （3）森林情報のデジタル化と活用に関する事項
- （4）その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

4. 協定締結日

日時 令和7年11月20日（木）16：15～（記者受付16時～）

場所 河内長野市役所3階 庁議室

【問合せ】河内長野市都市環境安全局地域資源循環部自然資本活用課

（電話：0721-53-1111）



01 J-クレジット制度の概要

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証します。



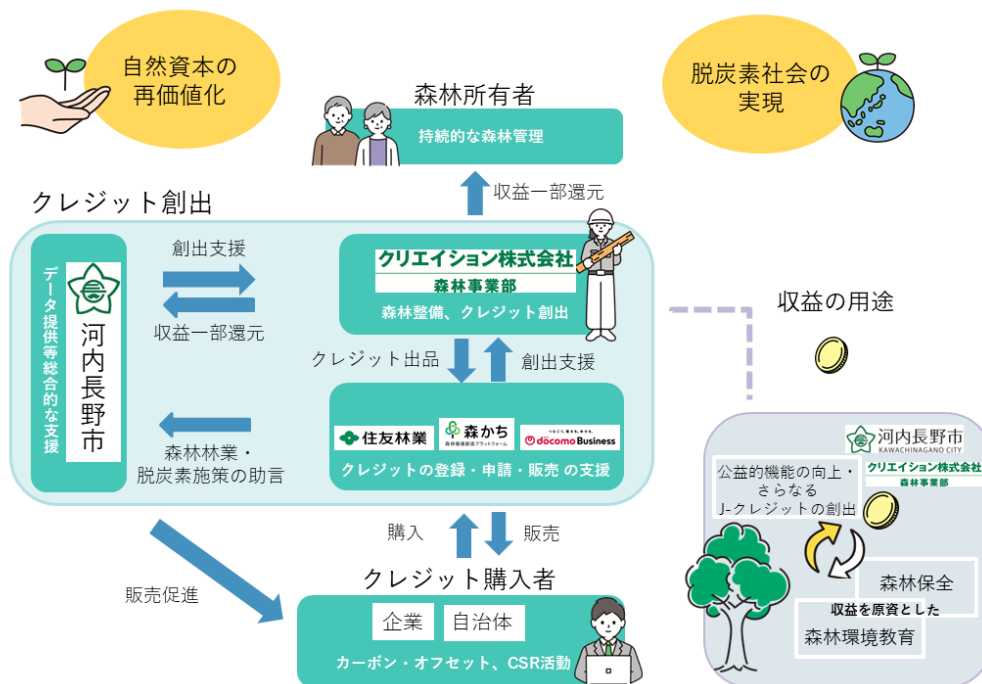
森林系J-クレジットの
先行自治体の一例

- ・北海道中標津町
- ・福島県喜多方市
- ・岡山県西栗倉村 ほか

出典：J-クレジット制度
ホームページ
(<https://japancredit.go.jp/>)

02 連携の枠組みについて

J-クレジットの創出を通じて森林の環境価値を高める新たな取り組みを開始します。クリエイション株式会社が森林整備とクレジット創出を担い、住友林業株式会社とNTTドコモビジネス株式会社とがクレジットの登録・申請・販売などの一連の業務を担います。本市は持続可能な森林管理の仕組みの構築をサポートし、4者が一体となってプロジェクトを展開します。



河内長野市気候非常事態宣言

河内長野市では令和3年3月8日付で「河内長野市気候非常事態宣言」を表明し、2050年までにゼロカーボン（二酸化炭素排出量実質ゼロ）を達成することを目指し、温室効果ガス削減に対する普及啓発などを進め、環境と経済が両立する地域社会の構築に取り組んでいます。